

1 はじめに

- 気候変動問題に長期的な視点で取り組むため、2020年3月に、道は「2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指す」ことを表明。
- 再生可能エネルギーと森林などの吸収源の最大限の活用により、脱炭素化と経済の活性化や持続可能な地域づくりを同時に進める。
- そして、環境と経済・社会が調和しながら成長を続ける北の大地「ゼロカーボン北海道」を実現。

2 本計画の位置付けと期間

- 「地球温暖化対策推進法」に基づく「地方公共団体実行計画（区域施策編）」など
- 2021（令和3）年度から2030（令和12）年度まで

3 気候変動の影響

- 大気中の温室効果ガス濃度が上昇し、世界中で地球温暖化が進行しており、今後道民のくらしや産業などにさらに大きな影響を及ぼすと考えられる。

4 世界と日本の削減目標

- パリ協定では、世界共通の長期目標として、産業革命前からの気温上昇を1.5℃に抑える努力を追求することを明記。
- 2020年10月、総理大臣が「2050年までに脱炭素社会の実現を目指す」と宣言。

5 北海道の地球温暖化に係る現状

- 積雪寒冷、広域分散型の地域特性により、一人当たりの排出量は全国の約1.3倍。
- 一方、多様なエネルギー源が豊富に賦存し、再生可能エネルギーの活用に向けては全国随一の可能性があり、全国の22%を占める森林など、二酸化炭素を吸収・固定する働きを担う豊かな自然が広がっている。

6 北海道の削減目標

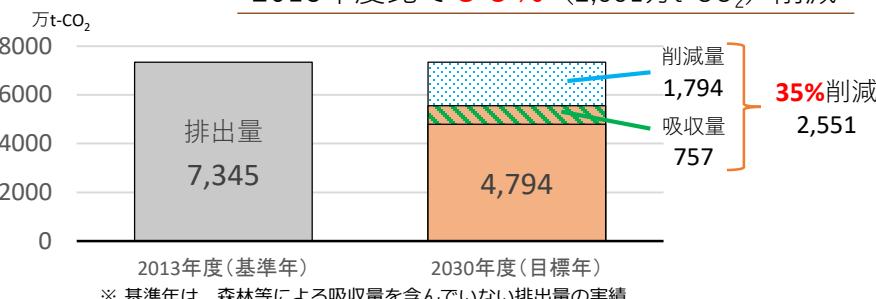
めざす姿（長期目標）

2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとする
「ゼロカーボン北海道」の実現



中期目標（2030年度）

2013年度比で35%（2,551万t-CO₂）削減



8 2050年のゼロカーボン北海道のイメージ

2050年までのゼロカーボン北海道の実現

- 再生可能エネルギーと吸収源の最大限の活用
- 地域循環共生圏の創造による環境・経済・社会の統合的な向上
- イノベーションによる社会システムの脱炭素化
- くらしの快適性・健康性の向上、防災・減災性能の向上
- 真に豊かで誇りを持てる社会を次の世代へ

全道でのFCV、水素サプライチェーンの広域展開 極限まで省エネルギー化を進めた設備・機器市場の確立

水素ステーションの全道展開 新たな技術の普及 2035年までに乗用車新車販売で電動車100%

2030年度 削減目標の達成

- 本計画に基づく対策・施策の着実な推進
- 長期的な視点を持った効果的な対策・施策のさらなる導入・展開

2030年

2021年



9 計画の推進体制等

■ 幅広い関係者との連携・協働

産業、経済、金融などの関係団体等と協議する場の設置などにより、意識の共有や積極的な姿勢の醸成を図り、主体的な取組の促進と新たな連携・協働を生み出す。

■ 庁内の推進体制

知事をトップとする部局横断組織により、府内の連携及び施策の調整を図り、気候変動に関する施策を総合的かつ計画的に推進。

■ 計画の進捗評価

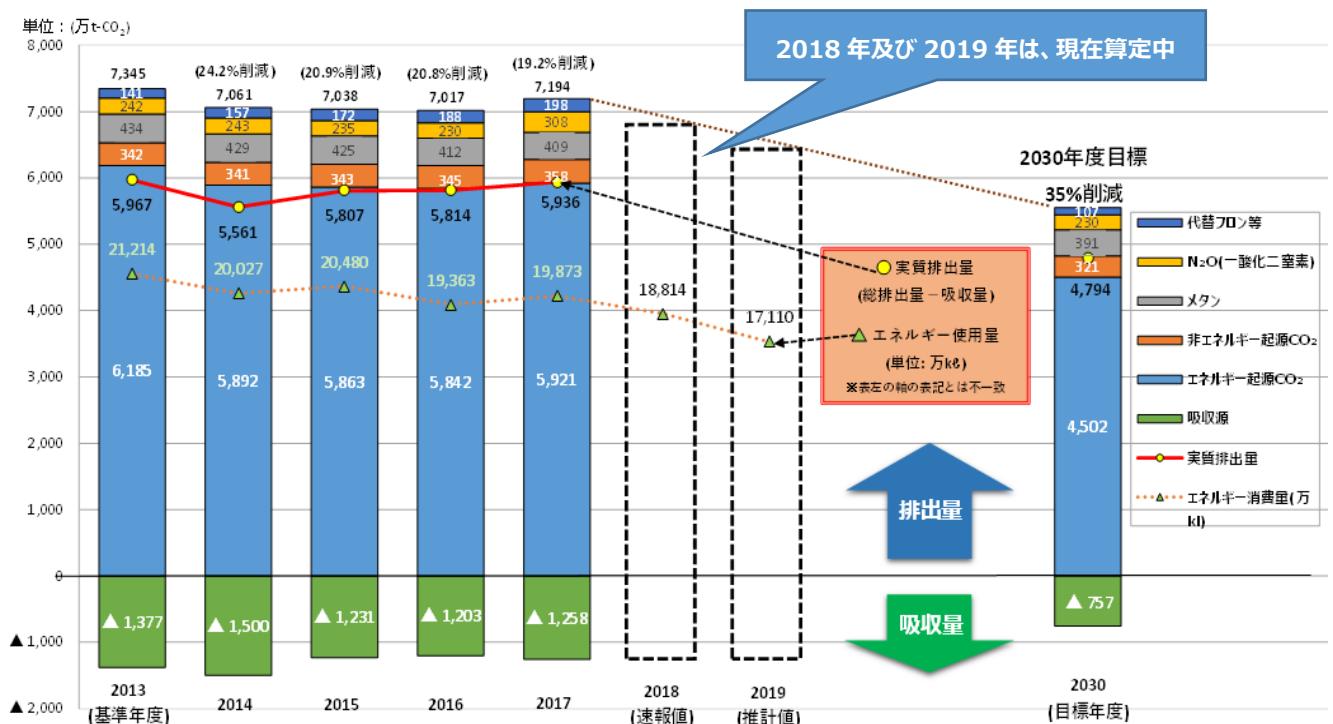
定期的に「北海道環境審議会」による評価を受け、その結果を公表するとともに、施策の見直し等に活用。

■ 計画の見直し

概ね5年後に点検を行うほか、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化などを踏まえ、見直し。

温室効果ガス排出量等の状況

2013年度（基準年度）から2017年度までの排出量の推移は、以下のとおり。



- 2017(H29)年度の本道の温室効果ガス排出量は、7,194 万 t-CO₂ であり、基準年と比べ 2.1%減少、前年度と比べ 2.5%の増加（全国：前年度比 1.0%減）。
- 前年度からの排出量の増加は、電力排出係数の増加に加え、エネルギー転換部門においてエネルギー消費量が増加したことや、運輸部門において自動車に起因するガソリンや航空に起因するジェット燃料の使用量が増加したことなども要因と考えられます。

産業廃棄物の焼却関係処分量の増加により、一酸化二窒素の排出量が増加していることも要因と考えられます。